



平成26年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月10日

上場会社名 株式会社パソナグループ

上場取引所 東

コード番号 2168

URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役グループ代表兼社長

（氏名） 南部 靖之

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員

（氏名） 仲瀬 裕子 (TEL) 03(6734)0200

四半期報告書提出予定日 平成26年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年5月期第2四半期の連結業績（平成25年6月1日～平成25年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第2四半期	102,619	△0.3	1,038	45.3	961	38.8	△25	—
25年5月期第2四半期	102,976	13.3	714	△1.4	692	△7.0	△454	—

（注）包括利益 26年5月期第2四半期 257百万円（-%） 25年5月期第2四半期 △226百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第2四半期	△0.67	—
25年5月期第2四半期	△12.14	—

（注）平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割の前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第2四半期	68,524	25,743	29.9
25年5月期	71,276	26,253	29.3

（参考）自己資本 26年5月期第2四半期 20,495百万円 25年5月期 20,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期 （予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年5月期の配当金の予想については、株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割実施前に換算すると1株当たり1,000円に相当いたします。

3. 平成26年5月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	6.9	3,430	8.0	3,320	4.2	480	△21.4	12.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で行われた株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期2Q	41,690,300株	25年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	26年5月期2Q	4,240,100株	25年5月期	4,240,100株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期2Q	37,450,200株	25年5月期2Q	37,450,200株

(注) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割の前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

当社は平成26年1月15日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	7
2. 四半期連結財務諸表.....	8
(1) 四半期連結貸借対照表.....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	10
四半期連結損益計算書.....	10
四半期連結包括利益計算書.....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記).....	14
(セグメント情報等).....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	15
(重要な後発事象).....	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待を反映して円高修正や株価の回復が進み、企業収益の改善がみられました。雇用情勢についても完全失業率が低下し、新規求人数が増加するなど、企業の採用意欲回復が見られました。

このような状況のもと当社グループでは、企業ニーズの多様化に対応したソリューションメニューの拡充を進めているほか、当期は働く人々にも焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。

当四半期の業績については、アウトソーシング、インソーシング（委託・請負）やグローバルソーシング（海外人材サービス）などが増収となった一方で、エキスパートサービス（人材派遣）は回復基調にあるものの、派遣職種の適正化影響による自由化職種の終了等により増収には至りませんでした。結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は102,619百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期とほぼ同水準に留まりました。

一方、連結売上総利益はアウトソーシングやグローバルソーシングの増収により粗利率が改善し、19,410百万円（前年同期比1.8%増）と増加しました。販管費は一部下期への期ずれもあって18,372百万円（前年同期比0.1%増）と前年同期水準に抑えられた結果、連結営業利益は1,038百万円（前年同期比45.3%増）、連結経常利益も961百万円（前年同期比38.8%増）と大幅な増益となりました。連結四半期純損失は25百万円（前年同期は四半期純損失454百万円）となりましたが、前年同期と比較して大幅に改善しました。

■連結業績

	平成25年5月期 第2四半期	平成26年5月期 第2四半期	増減率
売上高	102,976百万円	102,619百万円	△0.3%
営業利益	714百万円	1,038百万円	45.3%
経常利益	692百万円	961百万円	38.8%
四半期純損益	△454百万円	△25百万円	—

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他

売上高 86,482百万円 営業利益 1,173百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 62,198百万円

景気回復を受けて、金融やメーカーをはじめとする幅広い業界で受注が増加しました。NISA（少額投資非課税制度）対応で金融事務の需要が引き続き増加し、IT関連などの専門職派遣も堅調に推移するなど足元の業績は回復しています。しかしながら、派遣職種の適正化影響を受けた自由化職種において期間制限による契約終了等が予想以上であったことから、売上高は62,198百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

また、当四半期においてもM&Aに積極的に取り組み、平成25年9月に株式会社ジャックスの子会社であった株式会社サポートを完全子会社化したほか、富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社の人材派遣事業を譲り受けるなど、専門人材と顧客基盤の拡充を進めました。

〔インソーシング〕 売上高 18,967百万円

民間企業において、業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、同一企業内での業務の追加受託や別部署からの新規受託など、サービスの横展開が拡大しました。また、派遣からインソーシング、さらにBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）へとサービス領域の拡張も進み、より広範な課題に対するソリューション提供が可能になってきたほか、クラウド技術を活用した案件も増加しました。さらに、株式会社アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託等も寄与した結果、民間企業からの受託が大幅に増加し、売上高は18,967百万円（前年同期比1.7%増）となりました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少しましたが、行政事務代行の受託が順調に拡大したことにより、インソーシング全体の粗利率改善も進みました。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 2,036百万円

企業の人材育成への意識の高まりや海外進出の増加に伴う教育・研修ニーズを背景に、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心にグループ全体で提案を強化した結果、コミュニケーション、接客マナーなどの「おもてなし研修」やマネジメント研修が増加しました。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数が増加したことなどにより、売上高は2,036百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

〔プレース&サーチ（人材紹介）〕 売上高 1,558百万円

企業業績の回復に伴い、生産設備やITインフラへの投資なども増加したことから、IT関連や製造業をはじめ幅広い業界で求人が増加し、受注が高水準で推移しました。求人増に対応してWebリニューアルなどにより人材募集を強化したほか、キャリアコンサルタントを増員してきめ細かいカウンセリングに注力した結果、売上高は1,558百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,720百万円

北米の景気改善に伴い日系メーカーが再進出していることや、ASEANへの生産拠点移転などにより、海外における日系企業の人材需要は堅調に推移し、人材派遣、人材紹介共に拡大しました。駐在員の給与計算・労務の一括管理や採用代行などのアウトソーシングサービスについても、顧客

の日本本社と現地法人双方のニーズを汲み取った営業戦略が奏功しています。加えて、為替が円安に推移した影響もあり、売上高は1,720百万円（前年同期比29.9%増）と伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は86,482百万円（前年同期比2.5%減）となりました。グローバルソーシングの増収等によって売上総利益のマイナス幅は抑制されたものの、人員強化等の先行投資を行ったことから販管費は前年同期と同水準となり、営業利益は1,173百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

アウトプレースメント（再就職支援） 売上高 5,644百万円 営業利益 796百万円

前期は円高や企業収益の悪化等の要因により、受注がリーマン・ショック時に次ぐ高水準で推移しましたが、当期は景気回復により本来の水準に落ち着いてきています。生産拠点の海外移転や事業構造の変化に伴う需要の下支えがあり、売上高は5,644百万円（前年同期比1.8%減）となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化が続きましたが、営業戦略上、全国を網羅する拠点を維持したことなどから原価率が上昇しました。結果、営業利益は796百万円（前年同期比13.1%減）と、計画は上回ったものの、前年同期比では減益となりました。

アウトソーシング 売上高 9,436百万円 営業利益 965百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら、多角的に事業を展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与した結果、売上高は9,436百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は965百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 2,547百万円 営業利益 8百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターが保育所の新規開設や受託により増収となったことに加えて、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行事業を承継した株式会社パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、売上高は2,547百万円（前年同期比29.6%増）と大幅な増収となりました。一方、利益面では保育関連事業における新規大型保育施設の開業に伴い人件費などの原価が膨らんだことや、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行的なコスト増により、営業利益は8百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

消去又は全社 売上高 △1,492百万円 営業利益 △1,905百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期には大阪のグループ拠点開設や地域活性化事業における兵庫県淡路島の新規施設などへの投資コストが当セグメントに含まれていたことから、当期のコストは前期と比べて大幅に減少し、営業利益は△1,905百万円（前年同期は△2,371百万円）と改善しました。

■セグメント別業績

売上高

	平成25年5月期 第2四半期	平成26年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	102,576百万円	101,563百万円	△1.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	88,654百万円	86,482百万円	△2.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	65,325百万円	62,198百万円	△4.8%
インソーシング(委託・請負)	18,657百万円	18,967百万円	1.7%
HRコンサルティング、教育・研修他	1,885百万円	2,036百万円	8.1%
プレース&サーチ(人材紹介)	1,461百万円	1,558百万円	6.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,323百万円	1,720百万円	29.9%
アウトプレースメント(再就職支援)	5,746百万円	5,644百万円	△1.8%
アウトソーシング	8,176百万円	9,436百万円	15.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,966百万円	2,547百万円	29.6%
消去又は全社	△1,567百万円	△1,492百万円	—
合計	102,976百万円	102,619百万円	△0.3%

営業利益

	平成25年5月期 第2四半期	平成26年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	3,068百万円	2,935百万円	△4.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,276百万円	1,173百万円	△8.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,276百万円	1,173百万円	△8.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他			
プレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	916百万円	796百万円	△13.1%
アウトソーシング	875百万円	965百万円	10.3%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	18百万円	8百万円	△54.3%
消去又は全社	△2,371百万円	△1,905百万円	—
合計	714百万円	1,038百万円	45.3%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,752百万円減少(3.9%減)し、68,524百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4,894百万円、受取手形及び売掛金の増加1,149百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,241百万円減少(5.0%減)し、42,781百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,029百万円、未払法人税等の減少754百万円、退職給付引当金の減少211百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて510百万円減少(1.9%減)し、25,743百万円となりました。これは主に、四半期純損失25百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少89百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比0.6ポイント増加し、29.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,865百万円減少し15,083百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,197百万円(前第2四半期連結累計期間681百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益920百万円(同654百万円)、減価償却費1,219百万円(同1,253百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加985百万円(同688百万円)、営業債務の減少1,018百万円(同765百万円)、法人税等の支払額1,317百万円(同717百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,465百万円(同3,001百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出1,087百万円(同2,339百万円)、投資有価証券の取得による支出859百万円(同595百万円)、子会社株式の取得による支出355百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、312百万円(前第2四半期連結累計期間3,688百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入2,000百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済1,291百万円(前第2四半期連結累計期間1,303百万円)、配当金の支払額729百万円(同790百万円)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

エキスパートサービス（人材派遣）においては、派遣職種の適正化影響による契約終了も足元では落ち着いてきており、受注も引き続き堅調に推移していることから、下期に向けて回復は加速すると見えています。インソーシング（委託・請負）についても同様に新規案件が増加しており、また、有効求人倍率の改善等を背景にプレース&サーチ（人材紹介）も堅調な状況が続いています。

一方、利益面では、アウトプレースメント（再就職支援）において再就職決定の早期化等により利益が前倒しで計上されたことに加え、販管費の一部が下期に期ずれしていることなど、いずれも通期では影響がないことから、平成26年5月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年7月12日に公表した業績予想を据え置くことといたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	20,572	15,677
受取手形及び売掛金	22,280	23,430
その他	5,037	5,134
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	47,836	44,179
固定資産		
有形固定資産	8,468	8,362
無形固定資産		
のれん	4,063	4,173
その他	3,650	3,761
無形固定資産合計	7,714	7,934
投資その他の資産		
その他	7,610	8,399
貸倒引当金	△14	△11
投資損失引当金	△340	△340
投資その他の資産合計	7,256	8,047
固定資産合計	23,439	24,344
資産合計	71,276	68,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	2,282	1,252
短期借入金	3,005	3,684
未払費用	12,119	12,456
未払法人税等	1,535	781
賞与引当金	2,113	2,245
役員賞与引当金	15	11
資産除去債務	8	5
その他	12,658	11,341
流動負債合計	33,737	31,779
固定負債		
長期借入金	5,655	5,684
退職給付引当金	1,614	1,403
資産除去債務	821	820
その他	3,193	3,092
固定負債合計	11,284	11,001
負債合計	45,022	42,781
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	12,851
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,845	20,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	65
為替換算調整勘定	△14	16
その他の包括利益累計額合計	70	82
少数株主持分	5,337	5,247
純資産合計	26,253	25,743
負債純資産合計	71,276	68,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	102,976	102,619
売上原価	83,905	83,208
売上総利益	19,070	19,410
販売費及び一般管理費	18,355	18,372
営業利益	714	1,038
営業外収益		
受取利息	7	11
持分法による投資利益	21	—
補助金収入	23	25
不動産賃貸料	8	24
その他	64	57
営業外収益合計	125	118
営業外費用		
支払利息	94	83
コミットメントフィー	24	24
持分法による投資損失	—	40
その他	28	47
営業外費用合計	147	195
経常利益	692	961
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	36	28
減損損失	—	11
持分変動損失	1	1
特別損失合計	38	40
税金等調整前四半期純利益	654	920
法人税、住民税及び事業税	716	666
法人税等調整額	91	15
法人税等合計	807	682
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△152	238
少数株主利益	301	263
四半期純損失(△)	△454	△25

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△152	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△12
為替換算調整勘定	△56	31
その他の包括利益合計	△73	18
四半期包括利益	△226	257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△518	△13
少数株主に係る四半期包括利益	292	270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654	920
減価償却費	1,253	1,219
減損損失	—	11
のれん償却額	325	388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	101
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132	△284
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	94	83
補助金収入	△23	△25
持分法による投資損益(△は益)	△21	40
持分変動損益(△は益)	1	1
固定資産除売却損益(△は益)	36	28
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△688	△985
営業債務の増減額(△は減少)	△765	△1,018
その他	△943	△1,313
小計	13	△855
利息及び配当金の受取額	29	30
利息の支払額	△96	△79
補助金の受取額	89	25
法人税等の支払額	△717	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△442
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△455	△644
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△595	△859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△355
貸付けによる支出	△207	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△258
敷金及び保証金の回収による収入	430	149
事業譲受による支出	—	△145
その他	△120	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△2,465

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,303	△1,291
配当金の支払額	△373	△372
少数株主への配当金の支払額	△417	△356
金銭の信託の設定による支出	△1,400	—
その他	△214	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,688	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,411	△4,946
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	19,948
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,561	15,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	88,332	5,745	8,064	102,142	833	102,976	—	102,976	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	321	0	111	434	1,133	1,567	△1,567	—	
計	88,654	5,746	8,176	102,576	1,966	104,543	△1,567	102,976	
セグメント利益	1,276	916	875	3,068	18	3,086	△2,371	714	

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△2,371百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,373百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	アウトプレースメント (再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	86,158	5,644	9,324	101,127	1,491	102,619	—	102,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	0	112	436	1,056	1,492	△1,492	—
計	86,482	5,644	9,436	101,563	2,547	104,111	△1,492	102,619
セグメント利益	1,173	796	965	2,935	8	2,943	△1,905	1,038

(注)1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,905百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,908百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年12月1日付けで株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した平成19年11月27日付け「売買単位の集約に向けた行動計画」及び平成24年1月19日付け「売買単位の100株と1000株への移行期限の決定について」の趣旨に鑑み、平成25年12月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	416,903株
株式分割により増加する株式数	41,273,397株
株式分割後の発行済株式総数	41,690,300株
株式分割後の発行可能株式総数	150,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成25年11月14日
基準日	平成25年11月30日
効力発生日	平成25年12月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年12月1日
-------	------------